



R367 teitaku

事業者取組計画書

令和4年 7月29日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市北村10-3

氏名 リコーインダストリアルソリューションズ株式会社 鳥取事業所
取締役執行役員
エレクトロニクス事業部長 兼 鳥取事業所長
中澤 政志

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市北村10-3				
氏名（名称及び代表者の氏名）	リコーインダストリアルソリューションズ株式会社 鳥取事業所 エレクトロニクス事業部長 兼 鳥取事業所長 中澤 政志				
主たる業種	27 業務用機械器具製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和3年4月 ~ 令和6年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和2）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和5）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	4,585.8 t	3,800 t	△ 17.1 %	
	目標設定の考え方	当社の環境計画は、全リコーグループ共通の目標で取り組んでいます。2015年度を基準年として2022年度30%削減を設定。更に2030年度には63%削減。2050年度100%削減を目指します。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	鳥取事業所	二酸化炭素換算 延べ床面積	0.295 t-CO2/m ²	0.196 t-CO2/m ²	△ 33.6 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	変化しづらい延べ床面積を分母とし、エネルギー使用量削減を目指す				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	t	
		（熱供給量）	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	
森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入			t		

	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	削減量等合計 (2)			0.0	t
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)				
		4,585.8	t	3,800.0	t
					増減率 (計画)
					△ 17.1 %
推進体制	<p>リコグループでは各事業活動のプロセスにESGを組み込んで環境経営を推進しています。経営トップが策定した環境行動計画は、各組織の目標に落とし込まれ、活動の結果がトップにフィードバックされる仕組みを構築し、グループ全体及び組織ごとにPDCAサイクルを回しています。鳥取事業所ではリコグループの活動計画を受け、環境事務局が主体となり【環境&エネルギー使用量削減委員会】を毎月開催し、事業所長及び各部署選出メンバーと情報共有し二酸化炭素排出量削減を推進しています。</p>				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容		
	令和4年度	工場棟	工場棟照明機器のLED化		
	令和4～6	ファシリティ管理	冷却水ポンプ インバータ化/空調機のインバータ化		
	令和4～5	工場棟	圧縮空気の配管からのロス（漏れ）対策		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<p>①デジタル化推進を行うことで紙使用量削減による森林保全 ②リモートワーク推進による社員通勤時のガソリン等使用量削減によるGHG排出削減 ③鳥取市推進の公共交通利用推進運動に賛同・実践によるGHG排出削減 ④マイカップ運動による紙カップ及びプラカップの使用量削減 ⑤通勤時の【車あいのり】運動について展開を検討中</p>				
特記事項					

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。